

一般会計予算は約 **304** 億円

令和5年度当初および補正予算が、3月議会で可決され、決定しました。
一般会計予算の総額は304億3900万円で、前年度当初予算と比べて9億8900万円の増となりました。

福祉や教育、産業振興など、市の基本的な会計

一般会計 **304億3900万円**
(対前年度当初予算比 +9億8900万円)

国民健康保険、介護保険など一般会計と区別が必要な会計

特別会計 **122億9400万円**
(対前年度当初予算比 +1億7120万円)

水道、病院など料金収入で運営している事業の会計

事業会計 **136億3342万円**
(対前年度当初予算比 +2億424万円)

財政課 ☎(25)8111



新たに子どもや家庭に関する相談に包括的に対応する総合支援拠点施設を整備し、子どもや子育て世帯が抱える多様な課題に対応できる体制を強化します。主な事業は次のとおりです。

POINT
子育て環境の
充実・支援

令和5年度は、コロナ禍における物価高騰等を考慮しつつ、第2次高島市総合計画 後期基本計画のまちづくり方針である「住みたい、住み続けたいまちの実現」のため、これまで実施してきた事業を継続しながら、最優先の課題である新ごみ処理施設の整備が令和11年度の稼働に向けて動き出すこととなります。

POINT
住みたい、住み続けた
い「高島」の実現へ

ふるさと納税による寄附金は6億円を見込んでおり、子育て支援や元気に安心して暮らせるまちづくり、魅力ある地域づくりなどに活用しています。いただいたふるさと納税の主な使い道は次のとおりです。

POINT
ふるさと納税は
6億円を目標

- 移住促進滞在型体験事業
- 副業人材活用支援事業
- 「たかしまワークシフト」基盤構築支援事業

POINT
リビング・シフトの
取り組み推進

コロナ禍を契機に加速した、「働き方」「暮らし方」「学び方」への変化、地方への関心を捉え、都市部の生活者や企業に対し、本市の強みである豊かな自然環境や景観を生かした新たなライフスタイルやワークスタイルの提案を行い、関係人口の更なる開拓と交流を促進し、地域活性化を目指します。主な事業は次のとおりです。

POINT
地方債を活用し
社会インフラを整備

合併特例事業債の発行期限が令和6年度、防災・減災事業債等が令和7年度に迫っていることから、省エネ、脱炭素を考慮し、福祉施設や観光施設、教育施設などの長寿命化工事、防災・減災・国土強靱化を目指した橋梁・道路・河川等の改修工事や消雪施設の整備など、将来にわたり使用する施設の整備を進めます。主な地方債充当事業は次のとおりです。

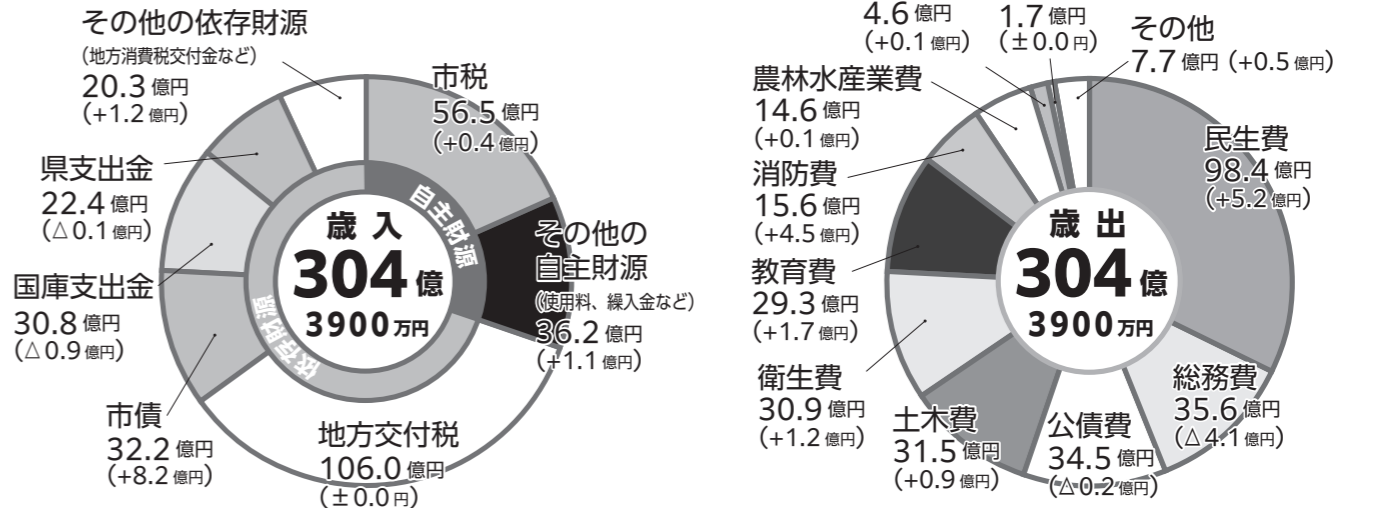
- 保育園改修事業
- 河川整備事業
- 消雪設備整備事業

- 妊婦健康診査の費用を全額助成
- 保育料の完全無償化
- 中学生までの入院、通院にかかる費用の無償化
- 障がいのある方などの生活行動範囲の拡大と社会参加の促進
- 魅力ある観光施設の整備や安全性の確保、環境美化を推進
- 自主防災組織の活動支援など、災害に強いまちづくりを推進
- 道路の維持管理

一般会計予算の概要

※おことわり…金額は1千万円未満を四捨五入しているため、合計金額が一致しない場合があります。

※()内の金額は、前年度当初予算比



- 市税…市が徴収するお金
- 地方交付税…全国どの市町村でも一定の行政サービスを提供できるように国が地方公共団体に交付するお金
- 市債…市の借金
- 国庫支出金…国からの補助金等
- 県支出金…県からの補助金等
- 自主財源…市税、使用料など市が徴収できるお金 (+1.6億円)
- 依存財源…補助金や交付金など国や県などに依存するお金 (+8.3億円)
- 民生費…福祉や医療のための経費
- 総務費…市政運営のための経費
- 公債費…借金返済に要する経費
- 土木費…道路、河川、市営住宅などの経費
- 衛生費…健康や環境のための経費
- 教育費…学校や生涯学習のための経費
- 消防費…安全・安心な暮らしのための経費
- 農林水産業費…農林水産業振興のための経費
- 商工費…商工や観光振興のための経費
- 議会費…議会運営のための経費

特別会計・事業会計の内訳

区分	当初予算	前年度比較
特別会計		
国民健康保険特別会計	55億8600万円	+2070万円
後期高齢者医療事業特別会計	7億2300万円	+1170万円
介護保険事業特別会計	58億7700万円	+1億3080万円
訪問看護ステーション事業特別会計	1億800万円	+800万円

区分	当初予算	前年度比較
事業会計		
水道事業会計	17億8835万円	△1235万円
下水道事業会計	44億2295万円	△2億4885万円
病院事業会計	68億3985万円	+4億6279万円
介護老人保健施設事業会計	5億8227万円	+265万円

一般会計 市民一人当たりの予算 **658,454円**

(前年度 630,797円)

令和5年3月末現在の人口
(46,228人) で計算

- 高齢者や児童の福祉などに 212,893円
- 行政運営費に 76,955円
- 借金返済に 74,573円
- 道路・河川などの整備に 68,065円
- ごみ処理や病気の予防に 66,849円
- 学校・図書館・公民館などに 63,338円
- 消防・救急活動などに 33,871円
- 農林水産業振興などに 31,698円
- 商工・観光振興などに 9,929円
- 議会の運営に 3,593円
- その他 16,690円



4 「せせらぐ」暮らし・文化

新ごみ処理施設整備事業 **3872万円**

将来にわたり安定的かつ効率的な一般廃棄物の処理体制を確立するため、新たなごみ処理施設を整備します。令和11年度の施設本稼働を目標とし、年次計画に基づき業務を実施します。令和5年度から6年度にかけては、施設建設予定地周辺の生活環境影響調査を実施します。



災害に強い体制づくり **5億2224万円**

自主防災組織の育成・強化による地域防災力の向上や災害に備えた防災資機材、消防施設の整備を行い、災害に強いまちづくりを進めます。また、令和5年度から7年度にかけて次期防災行政無線システムを整備し、防災体制の充実・強化を図ります。

- (**継続** 防災資機材等整備事業)
- (**継続** 防災行政無線整備事業)
- (**継続** 消防施設整備事業)

5 「ささえる」生活基盤

公共交通対策事業 **3億985万円**

路線バス等の運行を維持するため、運行事業者に対する補助と利用促進および利用者負担を軽減する事業を行います。また、地域事情を反映した持続可能な交通網を示す地域公共交通利便増進実施計画を策定します。

- (**継続** 公共交通対策事業)
- (**継続** 市営バス運行事業)

くらしを支える道路を整備 **1億8872万円**

市道の道路改良を行うことによって、利便性の向上と歩行者などの安全な通行を確保します。

- (**継続** 道路新設改良事業)



6 「こころざす」行政経営

びわ湖高島えんむすび事業 **3億2247万円**

ふるさと納税「びわ湖高島えんむすび」事業を広く都市部にPRするため、広告出稿やポータルサイトへの登録、各種PRイベントへの参加等によって本市の取り組みを宣伝し、寄附額の増加と併せて特産品の販売促進を図ります。

広報関係事業 **2171万円**

市政情報を迅速かつ適切に発信するため、広報誌やホームページ、メール配信サービス、防災行政無線、SNS（フェイスブック、インスタグラム）などさまざまな広報媒体の特性を生かして情報提供を図ります。

高島の魅力を生かす6つの政策

主な事業をご紹介します。 閩 財政課 ☎ (25) 8111

1 「かもす」産業・経済

高島の魅力を国内・海外に発信 **2750万円**

特産品の海外販路の可能性を探るとともに、地域産業の活性化と販路拡大に伴う雇用創出に繋げるため広告活動や催事販売、商談会等を行います。また、北陸新幹線の敦賀延伸や国道161号バイパスの整備等、本市の観光を取り巻く環境が大きく変化することから、観光振興の指針となる「観光ビジョン」を策定します。

- (**継続** 特産品海外販売戦略事業)
- (**継続** インバウンド誘客促進事業)
- (**継続** 観光ビジョン策定事業)

企業活動と人材確保の支援 **9189万円**

市内企業の設備投資や雇用の増進を支援することで、地域産業の振興を図り、経営基盤の強化と競争力の維持向上を図ります。また、生産人口が減少する中、市内での新規創業を促進し地域経済の活性化と雇用の増加を図ります。

- (**継続** 企業活動支援事業)
- (**継続** 地域雇用活性化推進事業)
- (**継続** 創業支援事業)



2 「あゆむ」子育て・教育

子ども家庭総合支援拠点の整備 **2億8319万円**

子どもや家庭に関する相談に包括的に対応する総合支援拠点施設を整備し、子どもや子育て世帯が抱える多様な課題に対応します。

- (**新規** 子ども家庭総合支援拠点整備事業)
- (**新規** 子ども第三の居場所運営事業)

ICT教育機器整備事業 **1億4428万円**

児童生徒に1人1台のタブレット端末を配備し、国が提唱するGIGAスクール構想に即したICT環境となる中で、デジタル教材等を活用した授業改善を通して、個別最適な学びや協働的な学びのさらなる充実を図ります。

3 「つむぐ」健康・福祉

地域共生社会推進事業 **2124万円**

地域共生社会の実現に向けて、住民にとって身近な圏域を基盤とする包括的相談支援体制を構築し、地域住民の主体的活動を支援する施策の検討および推進を行います。また、特に判断能力が不十分で財産管理や日常生活に支障のある方の権利擁護を図る取り組みを推進します。

スポーツの振興 **2億5343万円**

第79回国民スポーツ大会・第24回全国障害者スポーツ大会の開催に向けた準備を進めます。また、利用者が社会体育施設を快適に使用できるよう、計画的に施設の修繕や改修を行います。

- (**継続** 国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会開催準備事業)
- (**継続** 社会体育施設維持補修事業)